

決算関係書類

1. 貸借対照表

2020年3月31日現在
(単位：円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
【流動資産】	62,117,408	【流動負債】	21,035,738
現金預金	49,987,784	買掛金	932,370
保険未収金	4,954,306	短期リース債務	1,525,500
窓口未収金	67,370	未払金	3,920,600
健診未収金	2,496,468	未払費用	1,858,487
保健予防未収金	177,353	預り金	817,219
医療福祉等附帯事業未収金	1,730,000	預り金(源泉分)	1,114,962
未収金	5,500	預り金(厚生年金保険分)	0
立替金	0	預り金(健康保険分)	0
前払費用	876,200	預り金(介護保険分)	0
仮払金	0	預り金(住民税分)	124,100
棚卸資産(医薬品)	344,471	賞与引当金	286,000
棚卸資産(診療材料)	1,538,656	未払法人税等	182,500
貯蔵品	0	未払消費税等	1,736,400
貸倒引当金	△60,700	1年内返済予定長期借入金	5,220,000
【固定資産】	27,739,702	前受収益(1年以内)	200,000
[有形固定資産]	18,689,482	未払金(1年以内)	3,117,600
建物附属設備	4,365,900	【固定負債】	36,666,606
減価償却累計額	△2,795,728	長期借入金	6,457,000
医療器械	33,061,388	長期リース債務	3,760,654
減価償却累計額	△24,870,883	退職給付引当金	1,558,700
器具及び備品	11,638,724	長期未払金(1年超)	24,290,252
減価償却累計額	△7,996,073	長期前受収益(1年超)	600,000
リース資産	7,879,624	負債の部合計	57,702,344
減価償却累計額	△2,593,470	(純資産の部)	
[無形固定資産]	3,220,220	【組合員資本】	32,154,766
ソフトウェア	3,220,220	出資金	86,363,000
[その他固定資産]	5,830,000	剰余金	
関係団体等出資金	130,000	当期末処理損失金	54,208,234
長期前払費用	0	(うち当期剰余金)	3,180,862
差入保証金	5,400,000	純資産の部合計	32,154,766
その他	300,000		
	0		
資産の部合計	89,857,110	負債及び純資産合計	89,857,110

2. 損益計算書

自2019年4月1日 至2020年3月31日
(単位：円)

科 目	金 額	
事業収益		
外来医療収益	48,715,929	
健診収益	19,432,149	
保健予防収益	10,798,672	
その他医療収益	283,886	
保険査定増減	△ 157,625	
医療福祉附帯事業収益	32,521,200	111,594,211
事業費用		
材料費	11,334,303	
人件費	61,861,685	
委託費	8,457,633	
減価償却	5,140,881	
リース料	223,997	
経費	21,100,923	108,119,422
事業利益		3,474,789
事業外収益		
受取利息	1,116	
受取配当金	700	
雑収益	77,166	78,982
事業外費用		
支払利息	186,880	
繰延資産償却	0	
雑損失	3,220	190,100
経常剰余金		3,363,671
特別利益	0	0
特別損失	0	0
税引前当期剰余金	0	3,363,671
法人税等		182,809
当期剰余金		3,180,862
当期首繰越損失金		57,389,096
当期未処理損失金		54,208,234

損失処理案

(単位：円)

項 目	金 額
I 当期未処理損失金	54,208,234
II 損失金処理額	0
III 次期繰越損失金	54,208,234

以上のとおり提案いたします。

2020年6月20日
理事長 仲宗根迪子

注記

1 重要な会計方針に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

医薬品等 最終仕入原価法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 定率法。ただし、建物については定額法。

リース資産についてはリース期間定額法。

なお、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっています。

主な耐用年数は次のとおりです。

建物附属設備 13 年～15 年

器具備品・医療器械 3 年～10 年

② 無形固定資産 定額法。なお、ソフトウェアは利用期間(5年)に基づく定額法

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、法人税法に基づく繰入限度相当額を計上しています。

② 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づく当期負担額を計上しています。

③ 退職給付引当金 職員の退職により支給する退職給付に備えるため当期末において職員が退職した場合の要支給額を計上することとしております。

(4) その他決算関係書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税込方式を採用しております。

2 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

3 会計上の見積りの変更に関する注記

該当事項はありません。

4 誤謬の訂正に関する注記

該当事項はありません。

5 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に提供している資産及び担保に係る債務

該当事項はありません。

(2) 保証債務等に関する注記

該当事項はありません。

(3) 子法人等及び関連法人等に対する金銭債権又は金銭債務

該当事項はありません。

(4) 役員に対する金銭債権又は金銭債務

該当事項はありません。

6 損益計算書に関する注記

(1) 子法人等及び関連法人等との取引高

該当事項はありません。

(2) 法人税等

法人税等には法人県民税及び法人市民税並びに受取利息等に係る源泉税（復興特別税を含む）309円が含まれています。

(3) 特別損益・特別損失の内訳

特別利益、特別損失ともありません。

(4) 減損損失に関する事項

該当事項はありません。

7 退職給付に関する注記

(1) 退職給付債務の計上

職員の退職により支給する退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務（簡便法による期末自己都合退職要支給額を採用）を退職給付引当金として計上することとしています。

(2) 採用する退職給付制度

職員の退職により支給する退職給付にあてるため退職一時金制度を採用しています。

(3) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付に係る負債	3,341,800円
退職給付費用	2,137,500円
その他の増減	△ 3,920,600円（注）
期末における退職給付に係る負債	1,558,700円

※ 当組合は勤続3年以上の常勤職員に対してのみ退職金を支給することとしております。

（注）金医師に対する退職金です。

(4) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付に係る資産及び負債の調整表

期末における退職給付債務	1,558,700円
期末における退職給付に係る負債	1,558,700円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,558,700円

※年金資産及び期末における貸借対照表に計上された退職給付に係る資産はありません。

(5) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	2,137,500円
確定拠出型年金への拠出額	385,000円
合 計	2,522,500円

8 税効果会計に関する注記

当組合は税効果会計を適用しておりますが、期末における一時差異が少額であること等

から繰延税金資産等は計上しておりません。

9 リースにより使用する固定資産に関する注記

- (1) オペレーティング・リースにより使用する固定資産に関する事項
賃貸借取引に係る方法により会計処理を行っております。
- (2) 所有権移転外ファイナンス・リースにより使用する固定資産に関する事項
通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

10 関連当事者との取引に関する注記

該当事項はありません。

11 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

12 その他の注記

該当事項はありません。